

股票代碼：2107

厚生股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季

地址：台北市漢口街一段 82 號 8 樓
電話：(02)2370-0988

厚生股份有限公司及子公司

合併財務報告目錄

民國 106 年度第三季

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告書	4~5
四、合併資產負債表	6~7
五、合併綜合損益表	8
六、合併權益變動表	9
七、合併現金流量表	10~11
八、合併財務報告附註	
(一)公司沿革	12
(二)通過財務報告之日期及程序	12
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	12~14
(四)重大會計政策之彙總說明	15~17
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
(六)重要會計項目之說明	17~47
(七)關係人交易	47~49
(八)質抵押之資產	50

項	目	頁次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	50～51
(十)	重大之災害損失	51
(十一)	重大之期後事項	51
(十二)	其他	無
(十三)	附註揭露事項	
1.	重大交易事項相關資訊	52～54
2.	轉投資事業相關資訊	55
3.	大陸投資資訊	55
(十四)	部門資訊	56



BAKER TILLY
CLOCK & CO
正風聯合

BAKER TILLY CLOCK & CO
正風聯合會計師事務所

台北市104南京東路二段111號14樓(頂樓)
14th Fl., 111 Sec. 2, Nanking E. Rd. Taipei 104, Taiwan, R.O.C.
電話:(02)2516-5255 傳真:(02)2516-0312

會計師核閱報告書

NO.00111063CA

厚生股份有限公司 公鑒：

厚生股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四、(三)所述，列入上開合併財務報告之子公司財務報表及附註卅六所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新臺幣 436,885 仟元及 420,876 仟元，占合併資產總額均為 3%，負債總額分別為新臺幣 6,438 仟元及 6,410 仟元，占合併負債總額均為 0%，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益淨額分別為新臺幣 16,203 仟元及 22,708 仟元與 23,205 仟元及 24,561 仟元，分別占合併綜合損益淨額 12%及 30%與 12%及 21%。另如合併財務報告附註十三所述，列入上開合併財務報告之關聯企業之財務報表及附註卅六所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。厚生股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日所享有該關聯企業淨資產之份額分別為新臺幣 63,754 仟元及 73,895 仟元，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之關聯企業損益之份額分別為新臺幣(3,527)仟元及 231 仟元與(6,774)仟元及 2,016 仟元，認列其他綜合損益之份額分別為新臺幣(1,758)仟元及(1,431)仟元與(4,759)仟元及(6,122)仟元。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司及關聯企業財務報表及附註卅六所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。



正風聯合會計師事務所

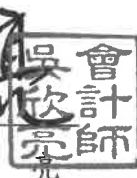
會計師：

周銀



會計師：

吳欣亮



核准文號：(80)台財證(六)第 53585 號

金管證六字第 09600000880 號

民國 106 年 11 月 10 日

厚生股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	資 產	附 註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
11xx	流動資產		\$ 10,564,483	72	\$ 10,097,817	70	\$ 10,394,052	71
1100	現金及約當現金	六	766,832	5	601,460	4	641,913	4
1125	備供出售金融資產—流動	七	2,086,575	14	1,659,320	11	1,916,673	13
1150	應收票據淨額	八	86,094	1	72,017	1	77,088	—
1170	應收帳款淨額	八	173,044	1	162,161	1	134,936	1
1200	其他應收款		32,180	—	3,048	—	10,885	—
1220	本期所得稅資產		845	—	—	—	—	—
1310	存 貨	九	409,278	3	377,477	3	383,765	3
1320	營建工程	十	5,067,888	35	5,141,299	36	5,235,992	36
1410	預付款項		138,926	1	127,819	1	134,389	1
1476	其他金融資產—流動	十一	1,800,891	12	1,952,014	13	1,846,411	13
1479	其他流動資產—其他		1,930	—	1,202	—	12,000	—
15xx	非流動資產		4,136,432	28	4,294,271	30	4,303,084	29
1523	備供出售金融資產—非流動	七	152,194	1	324,535	2	336,785	2
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二	19,000	—	20,100	—	20,100	—
1550	採用權益法之投資	十三	63,754	1	76,284	1	73,895	1
1600	不動產、廠房及設備	十四	891,219	6	869,608	6	867,798	6
1760	投資性不動產淨額	十五	2,895,348	20	2,941,667	21	2,955,150	20
1840	遞延所得稅資產		26,433	—	7,295	—	7,290	—
1915	預付設備款		52,973	—	24,909	—	12,193	—
1920	存出保證金		11,283	—	9,873	—	9,873	—
1980	其他金融資產—非流動	十一	20,000	—	20,000	—	20,000	—
1975	淨確定福利資產—非流動		958	—	—	—	—	—
1995	其他非流動資產—其他		3,270	—	—	—	—	—
1xxx	資 產 總 計		\$ 14,700,915	100	\$ 14,392,088	100	\$ 14,697,136	100

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：徐 正



經理人：徐 正



會計主管：施 明



厚生股份有限公司及其子公司
合併資產負債表(續)

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負 債 及 權 益		附 註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
代碼	會 計 項 目		金 額	%	金 額	%	金 額	%
21xx	流動負債		\$ 3,845,328	27	\$ 2,976,101	21	\$ 3,416,036	24
2100	短期借款	十六	2,692,000	18	1,932,000	13	2,302,000	16
2110	應付短期票券	十七	549,353	4	519,635	4	549,556	4
2150	應付票據		148,870	1	120,800	1	117,680	1
2170	應付帳款		61,345	1	64,894	1	88,365	1
2219	其他應付款		128,448	1	146,316	1	125,823	1
2230	本期所得稅負債		—	—	28,271	—	1,328	—
2312	預收房地款	十八	240,218	2	143,419	1	200,110	1
2399	其他流動負債		25,094	—	20,766	—	31,174	—
25xx	非流動負債		212,615	1	233,854	1	218,109	1
2570	遞延所得稅負債		171,143	1	183,251	1	169,334	1
2640	淨確定福利負債—非流動		—	—	30	—	80	—
2645	存入保證金		41,472	—	50,573	—	48,695	—
2xxx	負債總計		4,057,943	28	3,209,955	22	3,634,145	25
31xx	歸屬於母公司業主之權益	二十	10,643,968	72	11,183,129	78	11,063,981	75
3100	股 本		3,800,000	26	4,336,000	30	4,336,000	30
3200	資本公積		506,026	3	519,530	4	519,656	3
3300	保留盈餘		6,513,601	44	6,611,617	46	6,423,329	43
3310	法定盈餘公積		1,486,283	10	1,453,572	10	1,453,572	10
3320	特別盈餘公積		500,630	3	527,500	4	527,500	3
3350	未分配盈餘		4,526,688	31	4,630,545	32	4,442,257	30
3400	其他權益項目		(175,659)	(1)	(179,047)	(1)	(215,004)	(1)
3500	庫藏股票		—	—	(104,971)	(1)	—	—
36xx	非控制權益		(996)	—	(996)	—	(990)	—
3xxx	權益總計		10,642,972	72	11,182,133	78	11,062,991	75
3x2x	負債及權益總計		\$ 14,700,915	100	\$ 14,392,088	100	\$ 14,697,136	100

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：徐正樹



經理人：徐正



會計主管：施明



厚生股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	廿一	\$ 446,714	100	\$ 400,860	100	\$ 1,286,520	100	\$ 1,138,638	100
5000	營業成本	廿二	(301,384)	(67)	(288,319)	(72)	(896,373)	(69)	(776,551)	(68)
5900	營業毛利淨額		145,330	33	112,541	28	390,147	31	362,087	32
6000	營業費用		(62,512)	(14)	(47,734)	(12)	(166,547)	(13)	(168,947)	(15)
6100	推銷費用		(27,553)	(6)	(13,319)	(3)	(57,475)	(4)	(53,977)	(5)
6200	管理費用		(31,187)	(7)	(30,715)	(8)	(98,496)	(8)	(104,447)	(9)
6300	研究發展費用		(3,772)	(1)	(3,700)	(1)	(10,576)	(1)	(10,523)	(1)
6900	營業利益		82,818	19	64,807	16	223,600	18	193,140	17
7000	營業外收入及支出		72,947	16	7,127	2	(26,149)	(2)	(8,397)	(1)
7010	其他收入	廿三	89,413	20	84,181	21	119,255	9	111,322	10
7020	其他利益及損失	廿四	(8,301)	(2)	(69,384)	(17)	(127,121)	(9)	(100,228)	(9)
7050	財務成本	廿五	(4,638)	(1)	(7,901)	(2)	(11,509)	(1)	(21,507)	(2)
7060	採用權益法認列之關聯 企業損益之份額		(3,527)	(1)	231	—	(6,774)	(1)	2,016	—
7900	稅前淨利		155,765	35	71,934	18	197,451	16	184,743	16
7950	所得稅(費用)利益	廿六	(4,476)	(1)	(940)	(1)	(7,119)	(1)	(45,789)	(4)
8200	本期淨利		151,289	34	70,994	17	190,332	15	138,954	12
8300	其他綜合損益(淨額)		(14,108)	(3)	15,670	4	3,388	—	(10,454)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之 項目		(14,108)	(3)	15,670	4	3,388	—	(10,454)	(1)
8362	備供出售金融資產未實 現評價損益		(10,488)	(2)	18,967	4	8,859	1	(5,227)	—
8370	採用權益法認列關聯企 業之其他綜合損益之份 額		(1,758)	—	(1,431)	—	(4,759)	(1)	(6,122)	(1)
8399	與可能重分類之項目相 關之所得稅		(1,862)	(1)	(1,866)	—	(712)	—	895	—
8500	本期綜合損益總額		\$ 137,181	31	\$ 86,664	21	\$ 193,720	15	\$ 128,500	11
8600	淨利歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ 151,289	34	\$ 70,997	17	\$ 190,332	15	\$ 138,957	12
8620	非控制權益		—	—	(3)	—	—	—	(3)	—
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ 137,181	31	\$ 86,667	21	\$ 193,720	15	\$ 128,503	11
8720	非控制權益		—	—	(3)	—	—	—	(3)	—
	每股盈餘(元)	廿八								
9750	基本每股盈餘		0.37 元		0.15 元		0.46 元		0.29 元	
9850	稀釋每股盈餘		0.37 元		0.15 元		0.46 元		0.29 元	

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：徐 正

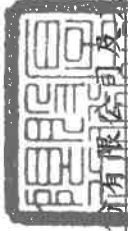


經理人：徐 正



會計主管：施 明





厚生股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益				庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計			
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,904,684	\$ 1,374,590	\$ 323,045	\$ 5,048,196	\$ 6,745,831	\$ (7,044)	\$ (987)	\$ 11,966,748
提列法定盈餘公積	-	78,982	-	(78,982)	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	(416,899)	(416,899)	-	-	(416,899)
提列特別盈餘公積	-	-	204,550	(204,550)	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	(95)	95	-	-	-	-
本期淨利	-	-	-	138,957	138,957	-	(3)	138,954
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(10,454)
本期綜合損益總額	-	-	-	138,957	138,957	-	(3)	128,500
現金減資	(481,774)	-	-	-	-	-	-	(481,774)
庫藏股買回	-	-	-	-	-	(133,584)	-	(133,584)
庫藏股註銷	(86,910)	-	-	(44,560)	(44,560)	140,628	-	-
民國 105 年 9 月 30 日餘額	\$ 4,336,000	\$ 1,453,572	\$ 527,500	\$ 4,442,257	\$ 6,423,329	\$ -	\$ (990)	\$ 11,062,991
民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,336,000	\$ 1,453,572	\$ 527,500	\$ 4,630,545	\$ 6,611,617	\$ (104,971)	\$ (996)	\$ 11,182,133
提列法定盈餘公積	-	32,711	-	(32,711)	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	(233,750)	(233,750)	-	-	(233,750)
特別盈餘公積迴轉	-	-	(26,870)	26,870	-	-	-	-
本期淨利	-	-	-	190,332	190,332	-	-	190,332
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	3,388
本期綜合損益總額	-	-	-	190,332	190,332	-	-	193,720
現金減資	(422,220)	-	-	-	-	-	-	(422,220)
庫藏股買回	-	-	-	-	-	(76,911)	-	(76,911)
庫藏股註銷	(113,780)	-	-	(54,598)	(54,598)	181,882	-	-
民國 106 年 9 月 30 日餘額	\$ 3,800,000	\$ 1,486,283	\$ 500,630	\$ 4,526,688	\$ 6,513,601	\$ -	\$ (996)	\$ 10,642,972



董事長：徐 正

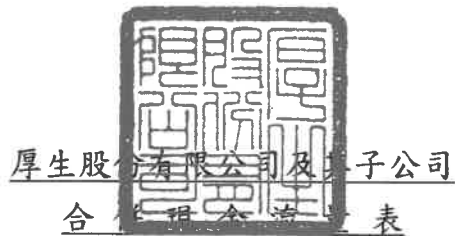


經理人：徐 正



會計主管：施 明

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)



民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
營業活動之現金流量：		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 197,451	\$ 184,743
調整項目：		
收益費損項目：		
折舊費用	79,611	69,401
利息費用	11,509	21,507
利息收入	(25,155)	(22,570)
股利收入	(61,483)	(79,922)
採用權益法認列之關聯企業損失(利益)之份額	6,774	(2,016)
處分投資損失	742	3,990
金融資產減損損失	1,100	—
未實現外幣兌換損失	1,227	4,499
與營業活動相關之資產/負債變動數		
應收票據	(14,077)	5,786
應收帳款	(10,883)	6,061
其他應收款	(16,739)	(1,699)
存 貨	(31,801)	(37,456)
營建工程	92,077	26,180
預付款項	(11,108)	(13,635)
其它流動資產	(755)	—
應付票據	(3,230)	5,997
應付帳款	(3,549)	(10,058)
其他應付款	(17,823)	(30,464)
預收款項	101,613	31,501
其他流動負債	(486)	5,877
淨確定福利負債	(988)	(114)
營運產生之現金流入(流出)	\$ 294,027	\$ 167,608

厚生股份有限公司及其子公司

合併現金流量表(續)

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
收取之利息	\$ 24,481	\$ 26,209
收取之股利	50,760	81,308
支付之利息	(11,555)	(21,693)
支付之所得稅	(36,867)	(239,535)
營業活動之淨現金流入(流出)	320,846	13,897
投資活動之現金流量：		
取得備供出售金融資產	(256,023)	(121,643)
處分備供出售金融資產價款	—	196,640
備供出售金融資產減資退回股款	8,000	10,000
取得不動產、廠房及設備	(60,130)	(28,023)
存出保證金(增加)減少	(1,410)	381
取得投資性不動產	(13,438)	(150)
其他金融資產減少	151,124	254,063
其他非流動資產(增加)	(3,270)	—
預付設備款(增加)減少	(28,064)	7,388
投資活動之淨現金流入(流出)	(203,211)	318,656
籌資活動之現金流量：		
短期借款(減少)	760,000	490,000
應付短期票券(減少)	29,718	170,032
存入保證金增加(減少)	(9,100)	1,500
發放現金股利	(233,750)	(416,898)
現金減資	(422,220)	(481,774)
庫藏股票買回成本	(76,911)	(133,584)
籌資活動之淨現金(流出)	47,737	(370,724)
本期現金及約當現金增加(減少)數	165,372	(38,171)
期初現金及約當現金餘額	601,460	680,084
期末現金及約當現金餘額	\$ 766,832	\$ 641,913

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：徐正

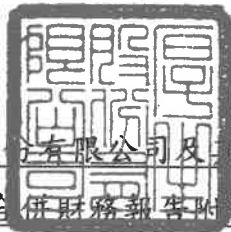


經理人：徐正



會計主管：施明德





厚生股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

(金額除另行註明外，均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

厚生股份有限公司(以下簡稱厚生公司)於民國 52 年依中華民國公司法之規定核准設立，主要係從事產銷橡膠膠布、塑膠膠布、塑膠發泡皮及聚氣脂膠皮等產品及買賣前項產品之相關原材料，為朝多角化經營，84 年 9 月增加投資興建房屋與自有房地出租、出售及管理業務。厚生公司股票自民國 81 年 3 月起於台灣證券交易所上市。

厚生公司及其子公司(以下合稱本公司)之主要營運活動及營運部門資訊，請參閱附註四(三)及卅七之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

合併財務報告已於民國 106 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之持續適用」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010~2012 週期之年度改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011~2013 週期之年度改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012~2014 週期之年度改善	民國 105 年 1 月 1 日

本公司經評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修訂後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「屬國際財務報導準則第 4 號之保險合約適用國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之方法」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 40 號之修正「投資性不動產之轉換」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易及預收付對價」	民國 107 年 1 月 1 日
2014~2016 週期之年度改善－國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」	民國 107 年 1 月 1 日
2014~2016 週期之年度改善－國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 106 年 1 月 1 日
2014~2016 週期之年度改善－國際財務報導準則第 28 號「投資關聯企業及合資」	民國 107 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1.國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

(1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2.國際會計準則第 40 號之修正「投資性不動產之轉換」

修正釐清僅於用途改變時，始能轉入投資性不動產或從投資性不動產轉出。不動產用途是否改變應考量該不動產是否仍符合投資性不動產之定義及是否有證據證明用途改變，若僅管理階層使用該不動產之意圖改變，不足以作為支持用途改變之證據。此外，該修正新增證明用途改變之例，包括建造中或開發中之不動產(無須已完工之不動產)，開始轉供自用時可從投資性不動產轉換為自用不動產及於租賃開始日可將存貨轉換為投資性不動產。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 110 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」	民國 108 年 1 月 1 日

本公司現正持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計政策與 105 年度合併財務報告相同。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製，歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三)合併基礎

本合併財務報告包含厚生公司及由厚生公司所控制個體(即子公司)之財務報告。

合併綜合損益表已適當納入被收購或被處分子公司自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之綜合損益總額係歸屬至厚生公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司之財務報告業已適當調整，俾使其會計政策與本公司所使用之會計政策一致。

本公司合併個體間之重大交易、餘額、收益及費損業已於合併時全數消除。

當對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制時，係作為權益交易處理。為反映本公司及非控制權益對子公司相對權益之變動，已予調整其帳面金額。非控制權益之調整數與所支付或收取對價公允價值間之差額，係直接認列於權益，並歸屬於厚生公司業主。

當喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產(含商譽)與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。本公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列之金額。

1.列入合併財務報告之子公司詳細資訊如下：

投資公司名稱	子公司名稱	本公司持有之表決權及 所有權權益百分比		
		106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
厚生公司	達冠育樂公司 (台灣)	80%	80%	80%
厚生公司	板建開發公司 (台灣)	100%	100%	100%

(1)達冠育樂公司主要業務為高爾夫球練習場、遊樂場、運動器材買賣，經主管機關核准暫停營業。板建開發公司主要業務為委託營造廠商興建住宅及商業大樓出租及出售。

(2)列入合併財務報告之子公司財務報表均依據同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。

2.未列入合併財務報告之子公司：無。

3.對本公司具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四)員工福利成本

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與民國 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
現金及零用金	\$ 604	\$ 465	\$ 729
銀行存款	239,971	353,539	593,332
約當現金			
商業本票	526,257	247,456	47,852
合 計	\$ 766,832	\$ 601,460	\$ 641,913

七、備供出售之金融資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
國內上市(櫃)公司股票	\$ 2,021,006	\$ 1,757,741	\$ 2,065,450
國外上市公司股票	77,703	77,704	77,704
興櫃公司股票	7,860	7,860	90,360
非屬上市(櫃)、興櫃公司股票	250,554	258,554	175,434
基 金	15,764	24,974	24,974
金融債券	33,685	33,685	33,685
加(減)：金融資產評價調整	(167,803)	(176,663)	(214,149)
合 計	\$ 2,238,769	\$ 1,983,855	\$ 2,253,458
流 動	\$ 2,086,575	\$ 1,659,320	\$ 1,916,673
非 流 動	\$ 152,194	\$ 324,535	\$ 336,785

(一)原分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產之上市(櫃)公司股票

票，因 97 年發生全球金融風暴，於 97 年 7 月 1 日重分類至備供出售之金融資產計 721,625 仟元，相關資訊如下：

1.重分類資產至 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止尚未除列部分之帳面餘額分別為 469,894 仟元、453,299 仟元及 461,786 仟元。

2.重分類資產之相關公允價值變動 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列公允價值變動利益 5,612 仟元及 9,628 仟元與利益 16,595 仟元及 16,284 仟元。另上述上市(櫃)公司股票，如不於 97 年 7 月 1 日重分類為備供出售之金融資產，則應於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列公允價值變動利益 5,612 仟元及 9,628 仟元與利益 16,595 仟元及 16,284 仟元。

(二)本公司自民國 99 年 7 月 1 日與中國信託商業銀行簽訂借貸業務信託契約，將所持有部分之上市櫃股票信託交付予中國信託商業銀行管理、運用，信託收益之受益人為本公司，合約期限至 107 年 7 月 13 日止。截至 106 年 9 月 30 日止股票交付信託總股數及帳面金額分別計 5,291 仟股及 99,155 仟元。

(三)本公司自民國 104 年 6 月 5 日與元富證券簽訂借貸業務信託契約，將所持有部分之上市櫃股票信託交付予元富證券管理、運用，信託收益之受益人為本公司，合約期限至委託人主動終止。截至 106 年 9 月 30 日止股票交付信託總股數及帳面金額分別計 4,200 仟股及 346,800 仟元。

八、應收票據及帳款淨額

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收票據	\$ 87,565	\$ 72,990	\$ 78,347
備抵呆帳	(1,471)	(973)	(1,259)
淨 額	\$ 86,094	\$ 72,017	\$ 77,088

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收帳款	\$ 177,019	\$ 165,800	\$ 138,410
備抵呆帳	(3,975)	(3,639)	(3,474)
淨 額	\$ 173,044	\$ 162,161	\$ 134,936

(一)本公司對客戶之授信期間原則上為發票日後 30 天，部分客戶則為月結 30 天至 90 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

(二)除已提列減損者，其餘應收票據及帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

(三)應收票據及帳款淨額之帳齡分析

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
已逾期但未減損			
180 天以內	\$ 43,783	\$ 33,806	\$ 14,987
181~365 天	848	1,169	825
合 計	\$ 44,631	\$ 34,975	\$ 15,812

(四)備抵呆帳之變動

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 4,612	\$ 4,475
本期提列	834	258
期末餘額	\$ 5,446	\$ 4,733

九、存 貨

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
原 料	\$ 170,856	\$ 162,206	\$ 173,372
在 製 品	38,172	39,830	41,556
製 成 品	200,250	175,441	168,837
合 計	\$ 409,278	\$ 377,477	\$ 383,765

(一)與存貨相關之銷貨成本如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
已出售存貨成本	\$ 240,399	\$ 234,511
存貨跌價損失	1,193	2,848
未分攤固定製造費用	3,318	2,410
合 計	\$ 244,910	\$ 239,769

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
已出售存貨成本	\$ 718,582	\$ 676,598
存貨跌價損失(回升利益)	(33)	126
未分攤固定製造費用	8,042	7,157
合 計	\$ 726,591	\$ 683,881

(二)存貨跌價回升利益係因去化部分已提列跌價之存貨所致。

十、營建工程

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
待售房地—板橋世界花園 橋峰案	\$ 307,560	\$ 303,685	\$ 303,685
待售房地—板橋謙岳案	14,922	14,922	14,922
待售房地—新店富喬河案	366,140	457,774	570,431
在建房地—台北市琢白案	2,439,276	2,437,333	2,436,369
在建房地—台中市麗格案	1,939,990	1,927,585	1,910,585
合 計	\$ 5,067,888	\$ 5,141,299	\$ 5,235,992

(一)待售房地—新店富喬河案係本公司與富喬實業公司(原為僑礎建設公司)於民國 98 年 6 月 19 日簽訂合作興建房屋契約，由本公司提供新店莊敬段 440 等 6 筆地號土地面積 2,183.61 平方公尺作為興建集合住宅大樓基地及相關容積移轉費用，僑礎建設公司負責規劃、設計及建造事宜，雙方並共同銷售，本案共同銷售總金額 40%為土地售價由本公司取得。該案已於民國 105 年 8 月取得使用執照，民國 105 年 9 月總登完成並於第四季起陸續辦理交屋。民國 106 年初，本公司與富喬實業公司依約終止「合建契約書」並作成分屋協議。協議中載明雙方以買賣方式完成房屋土地之相互移轉，本公司除分配取得應受分配戶別之建物所有權外，富喬實業公司尚應給付本公司分配價值差額 14,190 仟元。

(二)在建房地—台北市琢白案係本公司與大陸建設公司、桓邦建設公司及桓鉅建設公司於民國 101 年 5 月 16 日簽訂共同出資合作開發興建大樓契約，並於該日向非關係人購買台北市信義段 52-2 及 52-3 等 2 筆地號土地面積計 3,500 平方公尺，作為合建案基地使用，合約總價款 8,713,512 仟元，本公司負責合建案 25%土地取得計 2,178,378 仟元及必要之容積移轉費用，就合建部份分回權利價值 20%之房地車位。另為申請建造執照，於民國 101 年 8 月向非關係人分批購買台北市區土地捐贈台北市政府申請不動產容積移轉事宜，該土地總價款 1,000,254 仟元，本公司依契約負擔 25%計 250,064 仟元。

截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本案預售契約已售累計總額(含營業稅)分別為 533,266 仟元、533,266 仟元及 116,000 仟元，採工程完工交屋結算損益。已於民國 103 年 6 月取得建築執照，目前進度為外牆帷幕工程近完成、室內區域骨架組立與消防配管施作中，預計民國 107 年第三季取得使用執照。

(三)在建房地—台中市麗格案係本公司與大陸建設公司於民國 103 年

10 月 17 日簽訂共同出資合作開發興建大樓契約，並於該日向非關係人購買台中市西屯區惠國段 103、104 及 106 地號等 3 筆地號土地面積計 3,621.49 平方公尺，作為合建案基地使用，合約總價款 3,800,000 仟元，本公司負責合建案 50%土地取得計 1,900,000 仟元，就合建部份分回權利價值 27.25%之房地車位。

截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本案預售契約已售累計總額(含營業稅)分別為 459,427 仟元、305,165 仟元及 279,664 仟元，採工程完工交屋結算損益。已於民國 104 年 11 月取得建築執照，目前進度為地上八樓結構體施作中，預定民國 107 年下半年度取得使用執照，民國 108 年中交屋。

(四)營建工程房地已售尚未過戶情形詳附註十八。

(五)已提供作為金融業借款擔保情形詳附註卅二。

(六)利息資本化資訊詳附註廿五。

十一、其他金融資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
已質押之定期存款	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
預售房地案信託資金	129,039	45,720	167,861
原始到期日逾三個月以上之定期存款	1,641,852	1,876,294	1,648,550
合 計	\$ 1,820,891	\$ 1,972,014	\$ 1,866,411
流 動	\$ 1,800,891	\$ 1,952,014	\$ 1,846,411
非 流 動	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000
利率區間%	0.21~2.00	0.25~2.00	0.26~1.21

已質押之定期存款係作為購料款及物流業務之擔保，詳附註卅二。

十二、以成本衡量之金融資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
大溪育樂股份有限公司特別股	\$ 19,000	\$ 20,100	\$ 20,100

民國 106 年度認列之減損損失為 1,100 仟元。

十三、採用權益法之投資

	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
被投資公司 名 稱	帳面金額	持 有 股權%	帳面金額	持 有 股權%	帳面金額	持 有 股權%
厚和建設公司 (台灣)	\$ 24,784	26.20	\$ 27,736	26.20	\$ 25,548	26.20
風和開發公司 (台灣)	33,501	39.90	42,730	39.90	41,946	39.90
瑞孚開發公司 (台灣)	5,469	48.26	5,818	48.26	6,401	48.26
合 計	\$ 63,754		\$ 76,284		\$ 73,895	

個別不重大之關聯企業彙整資訊：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
本公司享有之份額		
繼續營業單位本期淨利	\$ (3,527)	\$ 231
其他綜合損益	(1,758)	(1,431)
綜合損益淨額	\$ (5,285)	\$ (1,200)
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
本公司享有之份額		
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ (6,774)	\$ 2,016
其他綜合(損)益	(4,759)	(6,122)
綜合(損)益淨額	\$ (11,533)	\$ (4,106)

採權益法評價之關聯企業係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列投資損益及其他綜合損益。

十四、不動產、廠房及設備

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

項 目	期初餘額	增 加	減 少	重分類	期末餘額
成 本					
土 地	\$ 444,026	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 444,026
建 築 物	704,631	6,761	(14,503)	—	696,889
機器設備	1,004,373	8,313	(44,504)	—	968,182
運輸設備	28,595	—	(6,828)	—	21,767
其他設備	196,476	45,056	(47,960)	—	193,572
小 計	2,378,101	60,130	(113,795)	—	2,324,436
累計折舊及減損					
建 築 物	426,372	13,081	(14,503)	—	424,950
機器設備	892,009	14,272	(44,504)	—	861,777
運輸設備	25,870	739	(6,828)	—	19,781
其他設備	164,242	10,427	(47,960)	—	126,709
小 計	1,508,493	\$ 38,519	\$ (113,795)	\$ —	1,433,217
淨 額	\$ 869,608				\$ 891,219

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

項 目	期初餘額	增 加	減 少	重分類	期末餘額
成 本					
土 地	\$ 444,026	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 444,026
建 築 物	698,877	3,636	—	—	702,513
機器設備	990,787	13,319	—	—	1,004,106
運輸設備	28,595	—	—	—	28,595
其他設備	176,073	11,068	—	—	187,141
小 計	2,338,358	28,023	—	—	2,366,381
累計折舊及減損					
建 築 物	409,409	12,710	—	—	422,119
機器設備	877,132	11,177	—	—	888,309
運輸設備	25,258	507	—	—	25,765
其他設備	157,830	4,560	—	—	162,390
小 計	1,469,629	\$ 28,954	\$ —	\$ —	1,498,583
淨 額	\$ 868,729				\$ 867,798

土地先後按民國 64 年、68 年、69 年、70 年公告地價及 81 年、89 年之公告現值調整帳面價值，廠房及各項設備於 62 年及 69 年依物價指數按規定重估。另配合 94 年 1 月土地稅法修改有關土地增值稅之稅率，調整原重估增值。

十五、投資性不動產淨額

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
項 目	期初餘額	增 加	減 少	重分類	期末餘額
<u>成 本</u>					
土 地	\$ 1,161,798	\$ —	\$ —	\$ (5,643)	\$ 1,156,155
建 築 物	2,656,317	13,438	(942)	(14,517)	2,654,296
小 計	3,818,115	13,438	(942)	(20,160)	3,810,451
<u>累計折舊及減損</u>					
土 地	280,434	—	—	—	280,434
建 築 物	596,014	41,092	(942)	(1,495)	634,669
小 計	876,448	\$ 41,092	\$ (942)	\$ (1,495)	915,103
淨 額	\$ 2,941,667				\$ 2,895,348
公允價值	\$ 3,800,435				\$ 3,800,435

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
項 目	期初餘額	增 加	減 少	重分類	期末餘額
<u>成 本</u>					
土 地	\$ 1,156,954	\$ 150	\$ —	\$ 4,694	\$ 1,161,798
建 築 物	2,656,317	—	—	—	2,656,317
小 計	3,813,271	150	—	4,694	3,818,115
<u>累計折舊及減損</u>					
土 地	280,434	—	—	—	280,434
建 築 物	542,084	40,447	—	—	582,531
小 計	822,518	\$ 40,447	\$ —	\$ —	862,965
淨 額	\$ 2,990,753				\$ 2,955,150
公允價值	\$ 6,924,838				\$ 6,777,563

(一)土地明細：

	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
	坪 數	成 本	坪 數	成 本	坪 數	成 本
龍潭三洽水段	14,352	\$ 34,036	14,352	\$ 34,036	14,352	\$ 34,036
苗栗大湖段	230,387	474,283	230,387	474,283	230,387	474,283
桃園南崁段	15,395	267,367	15,395	267,367	15,395	267,367
板橋新板段	140	311,775	147	317,418	147	317,418
南投埔里段	4,108	64,000	4,108	64,000	4,108	64,000
新店莊敬段	53	4,694	53	4,694	53	4,694
合 計		\$1,156,155		\$1,161,798		\$ 1,161,798

(二)民國 105 年及 104 年 12 月 31 日之公允價值係參考鄰近資產之市場交易價格，並考量經濟環境及公告現值變動等資訊，評估技術主要係採用比較法及現金流量折現法，經本公司管理階層評估認為前述公允價值資訊於民國 106 年及 105 年 9 月 30 日仍屬有效，屬第 3 等級公允價值。

(三)截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，苗栗大湖段及南投埔里段土地累計減損均為 280,434 仟元。

(四)民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，投資性不動產中已出租之帳面金額分別為 2,587,093 仟元、2,633,413 仟元及 2,104,895 仟元，其民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之租金收入分別為 47,892 仟元及 47,115 仟元與 142,852 仟元及 137,772 仟元。

(五)受法令限制借名登記於他人名下之農地明細：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
龍潭三洽水段	\$ 26,493	\$ 26,493	\$ 27,101
苗栗大湖段	94,553	94,553	94,553
桃園南崁段	19,219	19,219	19,219
合 計	\$ 140,265	\$ 140,265	\$ 140,873

有關上列農地之保全措施，本公司已定期查調相關土地謄本，並隨時派員查看以掌握土地最新使用狀況，且部分已設定抵押予本公司。關係人交易情形詳附註卅一(二)6。

(六)已提供作為金融借款擔保情形詳附註卅二。

十六、短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
銀行信用借款	\$ 1,890,000	\$ 1,130,000	\$ 1,500,000
抵押借款-華南銀行	802,000	802,000	802,000
合 計	\$ 2,692,000	\$ 1,932,000	\$ 2,302,000
利率區間%	0.91~2.07	0.64~2.25	0.91~2.07

(一)本公司與大陸工程公司合作興建台中市西屯區住宅大樓，103 年 12 月 9 日與華南銀行簽定授信合約，提供台中市惠國段之土地作為擔保，授信總額度 950,000 仟元，借款期限至 109 年 2 月 10 日止。

(二)抵押擔保情形詳附註卅二。

十七、應付短期票券

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$ 550,000	\$ 520,000	\$ 550,000
減：未攤銷折價	(647)	(365)	(444)
合 計	\$ 549,353	\$ 519,635	\$ 549,556
利率區間%	0.48~0.74	0.47~0.74	1.05~1.108

抵押擔保情形詳附註卅二。

十八、預收房地款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
新店富喬河案	\$ 15,240	\$ 64,492	\$ 138,628
台北市琢白案	93,942	34,744	17,400
台中市麗格案	89,836	44,183	44,082
板橋世界花園橋峰案	41,200	—	—
合 計	\$ 240,218	\$ 143,419	\$ 200,110

十九、員工退休金

(一)確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥計畫。前述公司依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 1,547 仟元及 1,497 仟元與 4,731 仟元及 4,547 仟元。

(二)確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休計畫，係屬確定福利計畫。依該計畫之規定，員工退休金係按服務年資及退休前六個月之平均薪資計算。前述公司每月按員工薪資總額 2%提撥員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該等委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 9 仟元及 54 仟元與 27 仟元及 172 仟元。

二十、權 益

(一)普通股股本

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
額定股本	\$ 6,800,000	\$ 6,800,000	\$ 6,800,000
已發行股本	\$ 3,800,000	\$ 4,336,000	\$ 4,336,000

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

厚生公司於民國 106 年 6 月 8 日及 105 年 6 月 7 日經股東會決議，為提升股東權益及每股盈餘，辦理現金減資退還股東股款 422,220 仟元及 481,774 仟元。

(二)資本公積

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
股本溢價	\$ 806	\$ 828	\$ 828
公司債轉換溢價	500,324	513,806	484,623
處分資產增益	1,238	1,238	1,238
採用權益法認 列關聯企業股 權淨值變動數	3,658	3,658	32,967
合 計	\$ 506,026	\$ 519,530	\$ 519,656

依公司法規定，資本公積除填補公司虧損外，不得使用，但超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等)及受領贈與所得產生之資本公積，於公司無累積虧損時，得按股東原持有股份之比例發放新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充股本時，每年以實收股本 10% 為限。

(三)保留盈餘

1. 厚生公司年度如有獲利應提撥不低於 1% 為員工酬勞及不高於 2% 為董監酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包括董事會所訂條件之從屬公司員工，前項董監酬勞僅得以現金為之。

前二項應由董事會決議行之，並報告股東會。

公司年度決算如有盈餘，應先完納稅捐，彌補以往年度虧損，其餘分配如下：

- (1)提列 10%法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時不在此限；
- (2)必要時得依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；
- (3)其餘併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案時，其中就股東紅利之提撥數額以不低於累積可分配盈餘百分之五，提請股東會決議分派股東紅利。

厚生公司生命週期係屬「成熟期」，惟為求企業永續經營，因應未來市場需求，並考慮公司未來之資本支出預算及需要暨兼顧維持穩定之股利發放，其中現金股利不低於股東紅利總額 10%，但遇當年度有重大投資計畫、重大營運變動事項及產能擴充或其他重大資本支出等資金需求時，得由董事會擬議全數改採股票股利發放之，並於報經股東會同意後辦理。

2.法定盈餘公積

依公司法規定，公司應就稅後純益提撥 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，並得用以彌補虧損。公司無虧損時，得以此項公積之提列超過實收資本額 25%之部份發放新股或現金。

3.特別盈餘公積

依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

4.厚生公司民國 105 年度盈餘分配已於民國 106 年 6 月 8 日股東常會決議通過，與原董事會通過之擬議配發情形相同，因註銷庫藏股 2,778 仟股，致影響流通在外股份數量，股東配息率因此發生變動，致調整民國 105 年度每股現金股利為 0.5536 元。

	105 年 度	
	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 32,711	
現金股利	233,750	\$ 0.5536
合 計	\$ 266,461	

5.厚生公司民國 104 年度盈餘分配已於民國 105 年 6 月 7 日股東常會決議通過，與原董事會通過之擬議配發情形相同，因註銷庫藏股 8,691 仟股，致影響流通在外股份數量，股東配息率因此發生變動，致調整民國 104 年度每股現金股利為 0.8653 元。

	104 年 度	
	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 78,982	
特別盈餘公積	204,550	
現金股利	416,899	\$ 0.8653
合 計	\$ 700,431	

(四)其他權益項目－備供出售金融資產未實現損益

	本公司	關聯企業	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ (180,738)	\$ 1,691	\$ (179,047)
本期認列	8,147	(4,759)	3,388
106 年 9 月 30 日餘額	\$ (172,591)	\$ (3,068)	\$ (175,659)

	本公司	關聯企業	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ (209,818)	\$ 5,268	\$ (204,550)
本期認列	(4,332)	(6,122)	(10,454)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ (214,150)	\$ (854)	\$ (215,004)

(五)庫藏股票

	股 數(仟股)	金 額
105 年 1 月 1 日餘額	431	\$ 7,044
本期買回	8,260	133,584
本期註銷	(8,691)	(140,628)
105 年 9 月 30 日餘額	—	\$ —
106 年 1 月 1 日餘額	6,843	\$ 104,971
本期買回	4,535	76,911
本期註銷	(11,378)	(181,882)
106 年 9 月 30 日餘額	—	\$ —

1. 厚生公司依證券交易法第 28 條之 2 規定，為維護公司信用及股東權益，經董事會決議買回及註銷庫藏股票。
2. 依證券交易法規定公司對買回已發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積之金額。
3. 厚生公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

廿一、營業收入

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入淨額	\$ 294,853	\$ 295,769
倉儲收入	57,489	56,964
營建收入	94,372	48,127
合 計	\$ 446,714	\$ 400,860

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入淨額	\$ 903,379	\$ 920,093
倉儲收入	171,268	167,699
營建收入	211,873	50,846
合 計	\$ 1,286,520	\$ 1,138,638
<u>廿二、營業成本</u>		
	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨成本	\$ 244,910	\$ 239,769
倉儲成本	23,708	21,359
營建成本	32,766	27,191
合 計	\$ 301,384	\$ 288,319
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨成本	\$ 726,591	\$ 683,881
倉儲成本	67,020	64,899
營建成本	102,762	27,771
合 計	\$ 896,373	\$ 776,551
<u>廿三、其他收入</u>		
	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 9,629	\$ 6,812
股利收入	74,269	75,088
其 他	5,515	2,281
合 計	\$ 89,413	\$ 84,181
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 25,155	\$ 22,570
股利收入	75,189	79,922
其 他	18,911	8,830
合 計	\$ 119,255	\$ 111,322

廿四、其他利益及損失

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
處分投資(損)益	\$ —	\$ (3,697)
外幣兌換(損)益	(7,598)	(65,009)
什項支出	(703)	(678)
合 計	\$ (8,301)	\$ (69,384)
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分投資損失	\$ (742)	\$ (3,990)
外幣兌換損失	(123,430)	(94,738)
什項支出	(1,849)	(1,500)
減損損失	(1,100)	—
合 計	\$ (127,121)	\$ (100,228)

廿五、財務成本

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 8,789	\$ 7,901
減：資本化利息	(4,151)	—
合 計	\$ 4,638	\$ 7,901
利息資本化利率%	2.07	—
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 23,914	\$ 21,507
減：資本化利息	(12,405)	—
合 計	\$ 11,509	\$ 21,507
利息資本化利率%	2.07	—

廿六、所得稅

(一)認列於損益之所得稅

所得稅(費用)利益之主要組成項目如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅費用：		
當期產生者	\$ (10,465)	\$ (10,022)
未分配盈餘加徵	—	—
以前年度之調整	(1,511)	—
	(11,976)	(10,022)
遞延所得稅費用：		
當期產生者	7,500	9,082
	7,500	9,082
認列於損益之所得稅(費用)利益	\$ (4,476)	\$ (940)
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅費用：		
當期產生者	\$ (30,051)	\$ (35,746)
未分配盈餘加徵	(8,626)	(8,939)
以前年度之調整	(400)	(17,750)
	(39,077)	(62,435)
遞延所得稅費用：		
當期產生者	31,958	16,646
	31,958	16,646
認列於損益之所得稅(費用)利益	\$ (7,119)	\$ (45,789)

(二)認列於其他綜合損益之所得稅

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
備供出售金融資產未實現評價(損)益	\$ (1,862)	\$ (1,866)
關聯企業其他綜合(損)益份額	—	—
與其他綜合(損)益相關之所得稅	\$ (1,862)	\$ (1,866)
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
備供出售金融資產未實現評價(損)益	\$ (712)	\$ 895
關聯企業其他綜合(損)益份額	—	—
與其他綜合(損)益相關之所得稅	\$ (712)	\$ 895

(三)兩稅合一相關資訊：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 528,882	\$ 529,428	\$ 551,447
	105 年度(實際)	104 年度(實際)	
盈餘分配之稅額扣抵比率	12.01%	10.92%	

(四)未分配盈餘相關資訊：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
87 年度以後	\$ 4,526,688	\$ 4,630,545	\$ 4,442,257

(五)本公司經主管機關核定之營利事業所得稅結算申報案件，除厚生公司核定至 103 年度外，餘皆核定至民國 104 年度。

廿七、費用性質之額外資訊

本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	營業成本	營業費用	合 計	營業成本	營業費用	合 計
薪資費用	\$ 25,535	\$ 16,458	\$ 41,993	\$ 24,437	\$ 15,553	\$ 39,990
勞健保費用	1,694	902	2,596	1,750	1,066	2,816
退休金費用	1,050	506	1,556	1,025	526	1,551
其他用人費用	596	280	876	146	297	443
用人費用	\$ 28,875	\$ 18,146	\$ 47,021	\$ 27,358	\$ 17,442	\$ 44,800
折舊費用	\$ 24,813	\$ 3,572	\$ 28,385	\$ 19,377	\$ 3,760	\$ 23,137

	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
	營業成本	營業費用	合 計	營業成本	營業費用	合 計
薪資費用	\$ 75,322	\$ 44,301	\$ 119,623	\$ 74,576	\$ 46,497	\$ 121,073
勞健保費用	5,432	3,298	8,730	5,694	3,577	9,271
退休金費用	3,217	1,541	4,758	3,157	1,562	4,719
其他用人費用	1,767	800	2,567	389	470	859
用人費用	\$ 85,738	\$ 49,940	\$ 135,678	\$ 83,816	\$ 52,106	\$ 135,922
折舊費用	\$ 68,727	\$ 10,884	\$ 79,611	\$ 58,045	\$ 11,356	\$ 69,401

(一)本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞估列金額分別為 2,007 仟元及 1,886 仟元，董監酬勞估列金額分別為 2,007 仟元及 1,886 仟元，係以稅前淨利扣除員工酬勞及董監酬勞前之利益為基礎，按 1% 計算。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

(二)民國 106 年 3 月 16 日及 105 年 3 月 18 日董事會分別決議配發

民國 105 年及 104 年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	105 年 度		104 年 度	
	金 額	估列比例	金 額	估列比例
員工酬勞	\$ 4,231	1%	\$ 10,405	1%
董監酬勞	4,231	1%	10,405	1%

民國 105 年及 104 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與

民國 105 年及 104 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

(三)上述有關董事會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，請至公開資訊觀測站查詢。

廿八、每股盈餘

基本每股盈餘：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 151,289	\$ 70,997
普通股加權平均股數(仟股)	413,457	471,337
基本每股盈餘(元)	\$ 0.37	\$ 0.15

稀釋每股盈餘：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 151,289	\$ 70,997
普通股加權平均股數(仟股)	413,457	471,337
潛在普通股－員工分紅 (仟股)	212	250
稀釋每股盈餘之股數(仟股)	413,669	471,587
稀釋每股盈餘(元)	\$ 0.37	\$ 0.15

基本每股盈餘：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 190,332	\$ 138,957
普通股加權平均股數(仟股)	413,457	471,337
基本每股盈餘(元)	\$ 0.46	\$ 0.29

稀釋每股盈餘：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 190,332	\$ 138,957
普通股加權平均股數(仟股)	413,457	471,337
潛在普通股—員工分紅 (仟股)	212	250
稀釋每股盈餘之股數(仟股)	413,669	471,587
稀釋每股盈餘(元)	\$ 0.46	\$ 0.29

若厚生公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普股之稀釋作用。

廿九、資本管理

本公司企業生命週期係屬「成熟期」，惟為求企業永續經營，因應未來市場需求，並考慮公司未來之資本支出預算及需要暨兼顧維持穩定之股利發放。整體而言，本公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

(一)金融工具之種類

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
現金及約當現金	\$ 766,832	\$ 601,460	\$ 641,913
備供出售金融資產	2,238,769	1,983,855	2,253,458
以成本衡量之金融資產	19,000	20,100	20,100
應收款項	291,318	237,226	222,909
其他金融資產	1,820,891	1,972,014	1,866,411
存出保證金	11,283	9,873	21,873
合 計	\$ 5,148,093	\$ 4,824,528	\$ 5,026,664
<u>金融負債</u>			
短期借款	\$ 2,692,000	\$ 1,932,000	\$ 2,302,000
應付短期票券	549,353	519,635	549,556
應付款項	338,663	332,010	331,868
存入保證金	41,472	50,573	48,695
合 計	\$ 3,621,488	\$ 2,834,218	\$ 3,232,119

(二)金融工具之公允價值

1.非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，包含現金及約當現金、應收款項、其他金融資產、短期借款、應付短期票券及應付款項。此類金融商品之到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。亦包含存出保證金及存入保證金，因其返還日期具不確定性，故以其在資產負債表上帳面價值估計公允價值。

2.認列於資產負債表之公允價值衡量

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析，並以公允價值之可觀察程度分為第一至第三等級。

(1)第一等級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價(未經調整)。

(2)第二等級公允價值衡量係指除第一等級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。

(3)第三等級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值(不可觀察之輸入值)推導公允價值。

3.有關以公允價值衡量之金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性與風險及公允價值等級之基礎分類分析如下：

(1)以重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及負債：

106 年 9 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
上市(櫃)公司股票	\$2,057,484	\$ —	\$ —	\$2,057,484
興櫃公司股票	—	2,579	—	2,579
非屬上市(櫃)、興櫃公司股票	—	—	149,615	149,615
基 金	16,395	—	—	16,395
金融債券	12,696	—	—	12,696
合 計	\$2,086,575	\$ 2,579	\$ 149,615	\$2,238,769

105 年 12 月 31 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
上市(櫃)公司股票	\$1,764,084	\$ —	\$ —	\$1,764,084
興櫃公司股票	—	2,058	—	2,058
非屬上市(櫃)、興櫃公司股票	—	—	167,227	167,227
基 金	23,398	—	—	23,398
金融債券	27,088	—	—	27,088
合 計	\$1,814,570	\$ 2,058	\$ 167,227	\$1,983,855

105 年 9 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
上市(櫃)公司股票	\$2,033,977	\$ —	\$ —	\$2,033,977
興櫃公司股票	—	3,058	—	3,058
非屬上市(櫃)、興櫃公司股票	—	—	167,227	167,227
基 金	23,832	—	—	23,832
金融債券	25,364	—	—	25,364
合 計	\$2,083,173	\$ 3,058	\$ 167,227	\$2,253,458

(2)以非重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及負債：無。

4.屬第一等級公允價值衡量項目係以市場報價作為公允價輸入值，明細如下：

項 目	市 場 報 價
上市(櫃)公司股票	交易所收盤價
基 金	發行單位公告之淨資產
金融債券	交易所收市價

5.屬第二等級公允價值衡量項目係以櫃檯買賣中心最近成交价格及報價資料可觀察之輸入值，作為評估公允價值之基礎。

6.民國 106 年及 105 年第三季無第一等級與第二等級公允價值衡量間移轉之情形。

7.金融資產以第三等級公允價值衡量之調節：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 167,227	\$ 175,521
減資退還股款	(8,000)	(10,000)
本年度認列於其他綜合(損)益	(9,612)	1,706
期末餘額	\$ 149,615	\$ 167,227

8.有關第三等級公允價值衡量項目係以淨資產價值法評價技術作為評估公允價值之基礎，本公司經審慎評估選擇採用評價模型及評價參數之重大不可觀察輸入值，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同，假若評價參數上升/下降 10%時，本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益權益將分別增加/減少 14,962 仟元及 16,723 仟元。

(三)財務風險管理目的

本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動，係經董事會並依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(四)市場風險

本公司主要暴露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險。

1.外幣匯率風險

本公司匯率風險主要來自於以外幣計價之現金及約當現金、應收帳款、其他應付款、備供出售金融資產之國外股票、基金、金融債券及三個月以上到期之外幣定期存款。

有關受重大匯率波動影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106 年 9 月 30 日			
	外 幣	匯 率	金 額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	73,075	30.23	\$ 2,209,054
港 幣	16,803	3.850	64,690
日 圓	96,541	0.2677	25,844
人民幣	34,942	4.530	158,289
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	7,517	30.23	227,237
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	142	30.33	4,304
港 幣	215	3.91	839
人民幣	56	4.58	255

105 年 12 月 31 日			
	外 幣	匯 率	金 額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	61,164	32.2	\$ 1,969,482
港 幣	9,649	4.132	39,868
日 圓	53,338	0.2737	14,599
人民幣	20,898	4.594	96,006
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	7,012	32.2	225,778
歐 元	192	33.71	6,479
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	220	32.3	7,110
港 幣	103	4.192	432
人民幣	129	4.644	598

105 年 9 月 30 日			
	外 幣	匯 率	金 額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	71,228	31.31	\$ 2,230,145
港 幣	7,473	4.015	30,002
日 圓	28,902	0.3089	8,928
人民幣	8,984	4.668	41,935
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	6,361	31.31	199,177
歐 元	176	34.88	6,146
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	616	31.41	19,350
港 幣	278	4.075	1,134
人民幣	39	4.718	183

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日外幣貨幣性項目計算。當新台幣對外幣升值/貶值 1% 時，本公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益將分別增加/減少 24,525 仟元及 23,145 仟元。

由於本公司外幣交易種類繁多，故採彙整方式揭露貨幣性項目之兌換損益資訊，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益(含已實現及未實現)分別為損失 123,430 仟元及 94,738 仟元。

2.利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成非衍生金融工具公允價值變動之風險。本公司之利率風險，主要係來自於短期借款及應付短期票券。

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率借款為計算基礎，並假設持有一個季度。假若利率上升/下降 1%時，本公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益將分別減少/增加 8,103 仟元及 7,129 仟元。

3.其他價格風險

本公司權益工具之價格風險，主要係來自於分類為備供出售金融資產之投資；且所有重大權益工具投資皆經本公司董事會核准後始得為之。

有關權益工具價格風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日之公允價值變動為計算基礎。假若權益工具價格上升/下降 1%時，本公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益將分別增加/減少 22,261 仟元及 22,281 仟元。

(五)信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

1.營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預收貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額分別為 71%、55%及 65%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

2.財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由本公司財務部門衡量並監控。由於本公司之交易對象均係國內信用良好之銀行，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

(六)流動性風險管理

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有充足的財務彈性，營運資金足以支應已約定還款期間之金融負債。

1.非衍生性金融資產負債之流通性

	106 年 9 月 30 日				
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 1,890,000	\$ 802,000	\$ —	\$ —	\$ 2,692,000
應付短期票券	549,353	—	—	—	549,353
應付款項	338,663	—	—	—	338,663
存入保證金	22,245	11,437	1,877	5,913	41,472
合 計	\$ 2,800,261	\$ 813,437	\$ 1,877	\$ 5,913	\$ 3,621,488

105 年 12 月 31 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 1,130,000	\$ —	\$ 802,000	\$ —	\$ 1,932,000
應付短期票券	519,635	—	—	—	519,635
應付款項	332,010	—	—	—	332,010
存入保證金	27,130	14,647	2,182	6,614	50,573
合 計	\$ 2,008,775	\$ 14,647	\$ 804,182	\$ 6,614	\$ 2,834,218

105 年 9 月 30 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 1,500,000	\$ —	\$ 802,000	\$ —	\$ 2,302,000
應付短期票券	549,556	—	—	—	549,556
應付款項	331,868	—	—	—	331,868
存入保證金	24,812	14,654	2,615	6,614	48,695
合 計	\$ 2,406,236	\$ 14,654	\$ 804,615	\$ 6,614	\$ 3,232,119

2. 融資額度

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>無擔保銀行透支額度</u>			
— 已動用金額	\$ —	\$ —	\$ —
— 未動用金額	90,000	90,000	90,000
	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ 90,000
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 2,270,000	\$ 1,480,000	\$ 1,880,000
— 未動用金額	190,000	800,000	400,000
	\$ 2,460,000	\$ 2,280,000	\$ 2,280,000
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 972,000	\$ 972,000	\$ 972,000
— 未動用金額	140,000	148,000	148,000
	\$ 1,112,000	\$ 1,120,000	\$ 1,120,000

卅一、關係人交易

厚生公司與其子公司(係厚生公司之關係人)間之交易金額及餘額，於編製合併財務報告時已予以銷除，並未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細揭露如下：

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 之 名 稱	與本公司之關係
厚和建設股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司
厚茂股份有限公司	為本公司之法人董事
誠禧投資股份有限公司	其董事長為本公司總經理之配偶
宏合建設開發股份有限公司	其董事長為本公司董事長之配偶之一親等親屬
徐 正 材	本公司之董事長
徐 正 己	本公司之總經理

(二)與關係人重大交易

1.存出保證金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其 他	\$ 1,167	\$ 1,167	\$ 1,167

2.其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其 他	\$ 6,218	\$ 6,188	\$ 6,185

3.存入保證金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其 他	\$ 274	\$ 274	\$ 274

4.租金收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
其 他	\$ 282	\$ 282

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其 他	\$ 845	\$ 845

5. 租金支出

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
厚和建設(股)公司	\$ 270	\$ 270
厚茂(股)公司	259	259
誠禧投資(股)公司	549	549
宏合建設開發(股)公司	282	282
合 計	\$ 1,360	\$ 1,360
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
厚和建設(股)公司	\$ 810	\$ 810
厚茂(股)公司	777	777
誠禧投資(股)公司	1,649	1,649
宏合建設開發(股)公司	846	846
合 計	\$ 4,082	\$ 4,082

6. 投資性不動產中之苗栗大湖段農地 94,553 仟元，係以主要管理階層名義持有，該農地已設定抵押權予厚生公司以茲保全。

(三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬資訊如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
短期福利	\$ 5,754	\$ 5,815
退職後福利	179	186
合 計	\$ 5,933	\$ 6,001
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期福利	\$ 44,225	\$ 48,515
退職後福利	551	558
合 計	\$ 44,776	\$ 49,073

卅二、質抵押之資產

計有下列資產已提供作為金融業借款、購料及國際物流業務之擔保，其帳面金額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
其他金融資產	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
營建工程—待售土地	—	—	570,431
營建工程—在建土地	—	457,774	4,346,954
營建工程—營建用地	4,379,265	4,364,918	—
投資性不動產	491,267	198,738	198,426
合 計	\$ 4,920,532	\$ 5,071,430	\$ 5,165,811

卅三、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)應付保證票據

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
銀行借款之保證票據	\$ 1,917,000	\$ 1,917,000	\$ 1,917,000

(二)重大營業租賃—出租人

1.租賃協議

本公司出租所持有之投資性不動產，租賃期間民國 105 年 1 月 1 日至民國 116 年 12 月 31 日。本公司因投資性不動產出租所賺得之租金收入及所產生之直接費用請詳附註十五及廿二說明。

2.不可取消之應收營業租賃款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
一年內	\$ 144,101	\$ 131,629	\$ 140,760
一年至五年	135,814	201,062	218,652
五年以上	92,512	130,340	138,760
合 計	\$ 372,427	\$ 463,031	\$ 498,172

(三)本公司 103 年購置大陸建設台中宝格預售屋案，合約總價 246,490 仟元，累計已支付款 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日分別為 100,960 仟元、82,510 仟元及 82,510 仟元。

卅四、重大之災害損失：無。

卅五、重大之期後事項

厚生公司經董事會決議通過，已於民國 106 年 10 月完成美國子公司 FRG US Corp.之設立。子公司主要從事業務為不動產開發投資業務並預計參與欣陸投資控股(股)公司之美國子公司 Trimosa Holdings LLC 之設立。此投資案本公司投資金額約為 1,500 萬美元，投資比例約為 14.67%，預計分四期匯出。民國 106 年 11 月本公司已匯出第一期投資款約為 414 萬美元。

卅六、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1.資金貸與他人：無。

2.為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額 (註3)	本期背書保 證最高餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最 高限額(註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	富喬實業(股) 公司(原名稱： 德士通科技 (股)公司)	註2	\$ 532,198	\$ 450,000	\$ —	\$ —	\$ —	—	\$ 1,064,397	不	適	用

註1：編號欄之說明如下：

1.本公司填0。

2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係：基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

註3：本公司依為他人背書保證作業程序，背書保證之總額度以本公司淨值百分之十為限，對單一企業背書保證限額不得超過本公司淨值之百分之五。

3. 期末持有有價證券情形

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			備註
				股數單位數	帳面金額	持股比例 %	公允價值
本公司	永豐金控(股)公司 股票		備供出售金融資產—流動	35,264,412	\$ 320,201	0.32	\$ 320,201
	南亞塑膠(股)公司 股票		"	2,306,900	173,018	0.03	173,018
	台灣化學纖維(股)公司 股票		"	2,029,170	186,887	0.03	186,887
	遠東新(股)公司 股票		"	4,101,761	98,852	0.08	98,852
	遠百(股)公司 股票		"	5,266,447	79,787	0.37	79,787
	遠傳電信(股)公司 股票		"	1,987,000	144,256	0.06	144,256
	台灣塑膠工業(股)公司 股票		"	583,000	53,519	0.01	53,519
	華固建設(股)公司 股票		"	835,000	55,277	0.30	55,277
	玉山金融控股(股)公司 股票		"	1,328,452	24,111	0.01	24,111
	華碩電腦(股)公司 股票		"	200,000	49,600	0.03	49,600
	大聯大投資控股(股)公司 股票		"	330,000	13,316	0.02	13,316
	元晶太陽能科技(股)公司 股票		"	15,000,000	148,800	3.51	148,800
	台塑石化(股)公司 股票		"	1,678,000	177,868	0.02	177,868
	尚茂電子(股)公司 股票		"	6,267,250	31,336	8.24	31,336
	Citigroup Inc. 股票		"	57,400	126,219	—	126,219
	JPM 摩根新市場企業 A 股 基金		"	1,592.101	7,375	—	7,375
	JPM 摩根環球高收益債券 基金		"	1,439,459	7,404	—	7,404
	JPM 摩根俄羅斯 基金		"	5,330,268	1,616	—	1,616
	來寶集團優先無擔保債券		備供出售金融資產—非流動	1,000,000	12,696	—	12,696
	弘凱光電(股)公司 股票		"	267,241	2,579	0.44	2,579
	誠品(股)公司 股票		"	1,604,379	32,238	1.65	32,238
	旭晶能源科技(股)公司 股票		"	2,875,000	—	1.03	—
	裕基創業投資(股)公司 股票		"	4,200,000	35,494	10.00	35,494
	厚生化學工業(股)公司 股票		"	22,516	—	2.25	—
	厚生玻璃工業(股)公司 股票		"	10,000	9,646	5.13	9,646
	臺陽(股)公司 股票		"	111,395	309	1.24	309
	匯頂電腦(股)公司 股票		"	124,690	—	0.24	—
	寧波厚生(股)公司 股票	其董事長為厚生公司董事長之兄弟	"	—	71,928	12.86	71,928
	大漢育樂(股)公司特別股		以成本衡量之金融資產-非流動	1	19,000	—	—
板建開發(股)公司	永豐金控(股)公司 股票		備供出售金融資產—流動	41,237,571	374,437	0.37	374,437

註 1：已提供作為金融業借貸業務信託之情形詳附註七。

註 2：以成本衡量之金融資產公允價值無法可靠衡量，故不予揭露。

- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
- 5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
- 9.從事衍生性商品交易：無。
- 10.母子公司間業務關係及重要交易往來情形：無。

(二)轉投資事業相關資訊

投資公司 名 稱	被投資公司 名 稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公 司 本 期 (損) 益	本期認列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本期期末	去年年底	股 數	比 率	帳面金額			
本公司	板建開發(股) 公司	台 灣	委託營造廠商興建 住宅及商業大樓出 租及出售	\$560,000	\$560,000	56,000,000	100.00	\$ 435,432	\$ 10,588	\$ 10,588	子公司
	達冠育樂(股) 公司	台 灣	高爾夫球練習場、 遊樂場、運動器材 買賣	63,007	63,007	4,800,000	80.00	(3,987)	—	—	子公司
	厚和建設(股) 公司	台 灣	委託營造廠商興建商 業大樓、國民住宅 出租出售	75,979	75,979	7,597,927	26.20	24,784	6,723	1,761	
	風和開發(股) 公司	台 灣	委託營造廠商興建 住宅及商業大樓出 租及出售	59,850	59,850	3,990,000	39.90	33,501	(20,632)	(8,232)	
	瑞孚開發(股) 公司	台 灣	國際貿易、投資顧 問、辦公大樓出租 及房屋土地仲介	483	483	48,260	48.26	5,469	(627)	(303)	

(三)大陸投資資訊：無。

卅七、部門資訊

(一)營運部門

- 1.應報導營運部門包括膠皮、營建及倉儲部門，膠皮部門係產銷橡膠膠布、塑膠膠布、塑膠發泡板及聚氯脂膠板等產品；營建部門係興建住商大樓租售；倉儲部門係物流倉儲管理。
- 2.部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董監事酬勞及權益法認列之投資損益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

(二)部門收入與營運結果

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	膠 皮	營 建	倉 儲	其 他	調整及沖銷	合 計
來自外部客戶之收入	\$ 896,712	\$ 211,873	\$ 160,047	\$ 17,888	\$ —	\$ 1,286,520
部門間收入	\$ —	\$ —	\$ 45	\$ —	\$ (45)	\$ —
部門(損)益	\$ 152,416	\$ 109,111	\$ 76,786	\$ (16,217)	\$ —	\$ 322,096
未分類之相關(損)益						(98,496)
營業外收入及支出						(26,149)
稅前淨利						\$ 197,451
所得稅(費用)利益						\$ (7,119)

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	膠 皮	營 建	倉 儲	其 他	調整及沖銷	合 計
來自外部客戶之收入	\$ 913,060	\$ 50,846	\$ 156,521	\$ 18,211	\$ —	\$ 1,138,638
部門間收入	\$ —	\$ —	\$ 45	\$ —	\$ (45)	\$ —
部門(損)益	\$ 157,964	\$ 23,075	\$ 75,712	\$ 40,836	\$ —	\$ 297,587
未分類之相關(損)益						(104,447)
營業外收入及支出						(8,397)
稅前淨利						\$ 184,743
所得稅(費用)利益						\$ (45,789)